

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	力テゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			社員就業規則に本項を記載し、社内浸透を図っている。(コンプライアンス規程の整備、社内研修の実施、相談窓口の設置)					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7			
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			働きやすい職場環境を実現することを目的に、ハラスメント防止規程(従業員が遵守すべき事項や防止するための措置等を記載)を設け社内浸透を図っている。(コンプライアンス規定の整備、ハラスメントマニュアルの整備、社内研修の実施、相談窓口の設置)					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8								16.1			
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			長時間労働是正のために、長時間労働健康管理実施要領を整備し運用を行っている。併せて月次で経営層による勤務状況の確認、社員の健康(安全衛生)についての確認を行っている。(時間外労働等マニュアルの整備)							8.5 8.8											
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)		【予定】	外国人労働者雇用については、業界団体(ITEA)の指導・検討結果により対応していくこととしており検討中。					4.4		8.7 8.8	10.2 10.3										
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			従業員の安全の確保と業務の円滑な遂行を目的とし、安全管理規程を整備し運用を行っている。安全管理体制としては、安全管理者、安全衛生推進者、安全運転管理者等を置いている。(定例安全衛生委員会の実施、安全衛生教育の実施)				3			8											
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			従業員の健康管理を適正に実施し、事業の円滑な運営に資することを目的として健康管理規程を整備し運用を行っている。同規程内にてメンタルヘルス対策を記載し、浸透を図っている。(労働安全衛生法第66条の10も規定に基づき、ストレスチェック実施規程を定め実施している)			3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			「女性活躍推進法・次世代法に基づく行動計画」の策定、「母性健康管理規程」等の整備を行い、労働環境の整備を図っている				5.1 5.5		8.5	10.2 10.3											
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			技術研修、社内資格研修等業務に不可欠なスキル取得研修周知・希望調査を毎年実施するとともに、公的資格取得に向け、資格手当規程を整備し、取得に向けた費用支援等を行っている。			4	5.5		8	9											
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			パートタイム労働法、労働契約法等を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った整備を行い、各種手当等、雇用形態による支給格差を生じないよう努めている。				5.5		8.5	10.2 10.3											
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			従業員の残業時間・有給休暇取得状況を経営会議で経営層に周知し、従業員の健康管理に努めている。また、水・金・給与支給日をノーギャラデイとし、心身のリフレッシュに努めている。			3			8												
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			自然環境への取り組みについて、コンプライアンスマニュアルに記載し社内浸透を図っている。産業廃棄物を適正に処理することは勿論、産業廃棄物の低減化・リサイクル化のために分別を徹底している。										11.6	12.4		14.1					
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			温室効果ガス(GHG)排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle」を導入し、排出量を把握している。						7.3					13							
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			温室効果ガス(GHG)排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle」による排出量の分析を行い、排出の抑制に取り組んでいる。					7.2 7.3					12.4	13.3							
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			化学物質リスクアセスメントによりSDS総括表を作成するとともに、SDS安全データシートを収集確認し、業務上使用する有害化学物質を特定し、健康上、環境上のリスクを把握し適正な使用に努めている。			3.9		6.3					11.6	12.4							

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			環境に配慮した工事資材の調達・使用に努めることで生態系への影響の低減化に貢献している。									6.6								15	
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			資源の削減、再利用を推進するために、工事用、事務用排出物の分離を行うとともに各区分での分類の徹底を行い、効率的なリユース・リサイクルに努めている。														12.5	14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)												6.4	6.6								
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			環境活動に積極的に取り組む事業所を長野市が地球に優しい事業所として認定する「ながのエコ・サークル」を取得している。			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			環境方針をホームページに公表しており、全社員が環境汚染の予防、環境負荷の低減に努めている。														12.6				
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)	【予定】		令和7年度電力利用分より、非化石証書を購入することで、使用電力の実質再エネ化を図る予定。									7.2						13			
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			グリーン調達によるエコ商品の使用に努めている。														12.2	13	14	15	
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			コンプライアンス規程に、透明な取引についての条文を記載し、社内浸透を図っている。																	16	16.5
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			コンプライアンス・マニュアルに、公正かつ自由な競争の維持促進、関連法令の遵守を記載し社内浸透を図っている。併せて、市場経済の活性化及びコストリダクションに努めている。																	16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			コンプライアンス・マニュアルに、第三者の特許権及び著作権など知的財産権の不正利用や侵害する行為は行わない事を明記し社内浸透を図っている。また、社内においても知的財産権に係わる創作活動を奨励し、その適切な保護と活用に努めている。									8.2	8.3	9							
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護することを目的とし個人情報保護規定を定め運用を行っている。(ホームページにて公表) 毎年の個人情報保護の定期研修を通じルールの徹底を図っている。																	16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			自社事業での利用なし。																		16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を策定・公表し取り組んでいる。									5		8	10	12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。			3								8	9	10					17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるばし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当たる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当たる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定